

# 平成28年度 総務部長の目標宣言

総務部長 安藤 隆幸

## 1 部長メッセージ

市民の方に伊勢原市に住んで良かったと思っていただくためには、質の高い行政サービスを提供することが求められます。そのためには、私たち職員は常に市民サービスの向上に努めなければなりません。総務部では個々の職員の意識改革や能力開発、健康管理に努めるとともにスピード感を持って取り組んでまいります。

課題や目標については第5次総合計画前期基本計画の4年度目として確かな成果を得る年であることから、中期戦略事業プランの着実な推進を図ってまいります。

また、一般財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画を引き続き推進することで債務の削減を図るとともに、伊勢原市土地開発公社に取得委託した未供用の公共用地などについては順次買戻しや処分を行い土地開発公社の経営安定化に努めます。

## 2 部の主な役割と運営資源

### (1)主な役割

市の組織や条例、規則の改正、職員の人事管理や人材育成、情報化施策や戸籍住民管理等のコンピュータシステムの管理運営、庁舎等の公有財産の管理、入札や契約事務等に関する業務を行います。

また、一般財団法人伊勢原市事業公社や伊勢原市土地開発公社の健全化、経営安定化に向けた取組を実施します。

### (2)職員数

正職員 30人、臨時職員等 7人

### (3)構成する課等

総務課、職員課、情報システム課、管財契約検査課

### (4)予算額(平成28年度歳出、一般会計・特別会計)※職員給与費を除く

一般会計 597,306千円(うち、一般財源 576,049千円)

### 3 平成28年度の取組方針

(1)適切な組織、計画的な定員管理に取り組みます。

伊勢原市定員管理計画に基づき計画に計上された取組を着実に推進するとともに、簡素で効率的な執行体制の実現、人件費の抑制等に努めます。

(2)職員の人材育成の推進を図ります。

市民に質の高いサービスを提供していくためには、職員一人ひとりの職務遂行能力を高めていく必要があり、職員研修計画に基づく各種研修を実施していきます。

また、女性職員の活躍の推進を図るため、キャリアデザイン研修等を継続的に実施し、意欲向上を高めていきます。

人事評価制度につきましては引き続き行うとともに、管理職の勤勉手当への反映を実施していきます。

(3)情報セキュリティの向上を図ります。

県及び他自治体と情報セキュリティクラウドを構築し、インターネット通信の無害化をするなどセキュリティの強化を図ります。

(4)行政文化センター周辺の駐車場の改善に努めます。

市役所本庁舎をはじめとした行政文化センターの施設利用者の利便性を図るため引き続き目的外利用者の排除と駐車場不足の解消策に取り組みます。

(5)公平、公正な契約事務に努めます。

契約事務につきましては、公平、公正で透明性を確保しながら、地域経済の活性化のため市内業者に配慮しつつ、競争性の高い入札・契約業務を推進していきます。

(6)事業会社の経営健全化を推進します。

一般財団法人伊勢原市事業会社の経営健全化を推進するため、経営健全化計画を着実に推進していきます。

(7)土地開発公社の経営の安定化に努めます。

土地開発公社が所有している公共用地等の資金調達が円滑に執行できるように債務保証事務の適性執行と公共用地代替地損失分の資金に対する利子補給を交付し、債務の増加防止を図り経営の安定化に努めます。

#### 4 平成28年度の具体的な取組と達成目標

NO.	取組名 (担当課名)	取組内容	達成目標	各種計画との関連
1	計画的な定員管理の推進 (総務課)	・第5次総合計画の具現化と職員数の適正化による人件費の削減を目指し、定員管理計画(平成25年度～平成29年度)に基づく適正な定員管理に努めます。	[目標値] ・平成29年4月1日の職員数 663人	・第5次総合計画(組織・定員の適正な管理) ・第四次行財政改革推進計画(計画的な定員管理の推進)
2	効率的な行政執行体制の構築 (総務課)	・第5次総合計画の具現化のため、効率的・効果的な執行体制を整えます。また、部課の再編、統合を進め、機能的な組織づくりを目指します。	[目標値] ・簡素で効率的な組織づくりを目指します。	第四次行財政改革推進計画(効率的な行政執行体制の構築)
3	人事評価制度の継続的運用 (職員課)	・人材育成型人事評価制度を継続実施します。 ・実績評価結果の勤勉手当への反映対象を拡大します。 (H27年度は部長職を実施)	[目標値] ・7級、6級職の勤勉手当へ反映します。 ・5級職以下の実績評価を試行します。	第四次行財政改革推進計画(新たな人事管理システムの構築)
4	職員研修の充実 (職員課)	・職員研修計画に基づき「階層別研修」「課題別・職能別研修」「派遣研修」等を継続実施します。 ・人事評価制度との連動により各職場における職場内研修(OJT)がより活発に行われ、職員一人ひとりの能力にあった人材育成が行える職場環境を整えます。	[目標値] ・研修受講後の「満足度」 86点以上	・第5次総合計画(職員の人材育成の推進) ・第四次行財政改革推進計画(職員研修充実)

NO.	取組名 (担当課名)	取組内容	達成目標	各種計画 との関連
5	女性職員の 登用 (職員課)	・女性活躍推進法に基づき策定した「特定事業主行動計画」に沿い、組織全体で継続的に女性職員の活躍を推進します。	[目標値] ・女性職員の意識・能力の向上を図るため、派遣研修等への女性職員人数を増やします。	女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画
6	情報セキュリティの向上 (情報システム課)	・平成29年7月から開始される他機関との情報連携に向け、他機関連携システムの構築、運用テストを行います。 ・また、セキュリティレベルを向上させるため、インターネットとの通信を無害化するなど、セキュリティの強化を図ります。	[目標値] ・県及び市町村と協力して情報セキュリティクラウドを構築し、インターネット通信の無害化を実現します。	
7	共用車の定期的な入替えとエコカーの増車 (管財契約検査課)	・共用車の定期的な入替えと共用車全車両のエコカー化を行い、車両コストと燃料費の削減を図るとともに、環境負荷の低減に取り組みます。	[目標値] ・共用車(管財契約検査課保有車両)30台全てをエコカー化します。	第四次行財政改革推進計画(共用車の定期的な入替えとエコカーの増車)
8	特定規模電気事業者(PPS)の導入 (行政文化センターほか) (管財契約検査課)	・東京電力株式会社以外の特定規模電気事業者(PPS)との長期継続契約(3年)の導入により、行政文化センター(市庁舎、市民文化会館、図書館・子ども科学館)及び市役所分室の電気使用料の削減を継続します。 ・低圧受電施設(小規模施設)への導入を検討します。	[目標値] ・電気使用料の削減を継続します。	第四次行財政改革推進計画(特定規模電気事業者(PPS)等の導入)

NO.	取組名 (担当課名)	取組内容	達成目標	各種計画との関連
9	市庁舎・共用車への企業有料広告掲示 (管財契約検査課)	・本庁舎および共用車に企業有料広告掲載を実施し、財源の確保を図ります。	[目標値] ・新たな有料広告掲載箇所 2箇所 ・企業有料広告掲載車両台数 14台	第四次行財政改革推進計画(企業有料広告掲示の拡大)
10	不要公有財産の処分(廃道水路敷・旧小山住宅跡地) (管財契約検査課)	・普通財産の利活用について、総合的な観点から再検討し、売却処分又は貸付による税外収入の確保を図ります。 ・市営小山住宅跡地の一部を財源の確保を図るため売却します。	[目標値] ・用途廃止したインフラ資産の売却(廃道水路敷等) ・市営小山住宅跡地の一部を売却処分	第四次行財政改革推進計画(不要財産の処分・公有財産の処分)
11	公平・公正な入札・契約の執行 (管財契約検査課)	・公平、公正で透明性のある入札、契約事務を執行します。 ・また、適正な工事検査を効率的に実施します。	[目標値] ・工事入札件数 53件 (うち社会貢献等を条件とした入札の試行 5件) ・工事完成検査件数 53件	
12	伊勢原市土地開発公社の経営の安定化対策 (管財契約検査課)	・平成18年度及び19年度代替用地処分の際の損失分に対する補填と利子補給金を交付し、債務の縮小を図ります。	[目標値] ・利子補給金の交付 2,356千円 ・運営費補助金の交付 23,500千円	
13	伊勢原市事業公社の健全化の推進 (管財契約検査課)	・一般財団法人伊勢原市事業公社経営健全化計画に基づき、市が事業公社に委託して整備した施設等の計画的な債務の返済を図ります。	[目標値] ・計画的な債務返済 352,880千円	第5次総合計画(事業公社の健全化) ・第四次行財政改革推進計画(事業公社の健全化の推進)